



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社Aoba-BBT 上場取引所 東
コード番号 2464 URL <https://aoba-bbt.com>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 柴田 巖
問合せ先責任者 （役職名） 常務執行役員（IR広報） （氏名） 宇野 令一郎 TEL 03-5860-5530
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,817	1.0	197	3.4	203	6.9	100	2.6
2025年3月期中間期	3,779	0.1	191	△13.7	190	△13.2	98	△14.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 100百万円（9.4%） 2025年3月期中間期 91百万円（△23.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.97	—
2025年3月期中間期	7.29	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年3月期中間期	7,590		4,510		59.4
2025年3月期	7,402		4,563		61.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,510百万円 2025年3月期 4,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,250	7.1	606	37.7	603	26.4	429	77.1	32.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名)、除外 2社 (社名) 株式会社ABS、MentorMe株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	14,264,100株	2025年3月期	14,264,100株
2026年3月期中間期	1,600,776株	2025年3月期	1,600,776株
2026年3月期中間期	12,663,324株	2025年3月期中間期	13,496,724株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、世界的な原材料高騰によるコストプッシュ型インフレの継続、食料・エネルギー価格の高止まり、そして2022年2月以来継続する東欧・中東における軍事紛争（ロシアのウクライナ侵攻、ハマス・イスラエル紛争等）の影響を受けております。また、米国、中国、ロシア等の大国の政権は保護主義的政策を強める傾向にあります。これに伴い、地球温暖化への対応、世界貿易市場の安定、エネルギー・コモディティ・食料等のサプライチェーンの安定確保等、戦後築かれてきた多国間協調体制が危機にさらされています。

2025年1月の米国政権交代を受け、米国の相互関税を含む国内経済優先政策が顕在化し、株式・為替・債券・商品市場に予測困難な影響を与え、日本経済もその影響を受けています。世界、日本国内の物価上昇が個人消費を圧迫するなど、景気回復の足かせとなっております。

一方で、2022年後半から急速に進化した生成AI（ChatGPT、Geminiなど）の活用が、多くの産業分野で進んでおり、特に知的業務の効率化や生産性向上に大きな影響を与えています。教育分野においても、AIを活用した個別最適化学習や、新たな教育モデルの模索が進み、従来の学びの形が大きく変化しつつあります。さらに、新型コロナウイルスの流行を契機として、大学教育のオンライン化が加速した結果、学位取得の在り方に対する価値観が多様化しています。従来の4年間の大学教育にこだわらず、実践的なスキル習得を重視する学習者が増えており、企業の採用基準や人材育成方針にも影響を及ぼしています。

こうした変化を受け、今後の社会において求められる人材の資質や、企業の人材育成の方向性、政府の人材戦略、さらには学校教育の在り方に至るまで、従来の枠組みを超えた再構築が求められています。その結果、以下のような人材ニーズの変化が一層鮮明になっています。

- ・AIで代替できない「構想力」を有する人材
- ・AI/DXを担うデジタル人材
- ・AIで代替できないリーダーシップ・起業家精神・問題解決力を発揮する人材へのリスクリテラシー教育の提供
- ・高等教育を含む学校におけるデジタル技術の活用、オンラインと集合研修を組合わせたブレンド型教育の導入の重要性
- ・あらゆる領域における一括教育から個別最適化教育への根本的なシフト
- ・企業経営における「人的資本経営」の浸透、特に「経営戦略」と「戦略の実行主体としての経営人材、次世代経営人材への投資」
- ・大学や高等教育市場における従来型の教育モデル、ビジネスモデルの根本的なスクラップ＆ビルドに対する社会的要請の高まり

これらの環境変化は、「Lifetime Empowerment（一生涯学び続け、一生涯成長し続ける学び舎になる）」をビジョンに掲げ、子どもから経営者に至る全年齢層を対象に、AIに代替されない本質的な力を身につけた『世界で活躍するリーダーの育成』をミッションとする当社グループにとって、極めて大きな成長機会となります。この機会を確実に捉えるため、当社グループは、オンライン教育の事業会社から世界の教育の最前線を走るEdTechカンパニーへと進化すべく、教育プラットフォームとコンテンツの両面において積極的な先行投資を実施しております。当該先行投資に加え、以下のような当社グループが有するノウハウと資産を最大限に活かし、企業価値向上に繋げてまいります。

- ・対話と集合知を重視したオンライン学習プラットフォーム
- ・経営者が知るべきビジネスやマネジメントの最前線をカバーする19,000時間超のコンテンツ・ライブラリー
- ・オンライン教育、ブレンド型教育の設計・開発・運営ノウハウ
- ・グローバル人材育成のための各種カリキュラム体系
- ・小中高等学校教育における2大世界標準である「国際バカロレア」、「ケンブリッジ国際」の認定を有する日本唯一の国際教育機関

このような状況の下、当中間連結会計期間における売上高は3,817百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は197百万円（同3.4%増）、経常利益は203百万円（同6.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は100百万円（同2.6%増）となりました。

（経営成績のポイント）

- ・当中間連結会計期間の売上高は、過去最高を更新いたしました。
- ・リカレント教育事業は、法人向け人材育成事業における次世代人材育成の需要は引き続き高い水準で推移しており、売上高が増加いたしました。一方で、社会が求める大学の学びの目的は、数年間をかけて学位を取得する従来型のものから、数か月の短期間に特定の領域の専門性を集中的に獲得する短期集中型へ構造変化しつつあると捉えております。その結果、University事業は、経営学部の本科学学生の減少に伴い減収減益となりました。他方、大学院の秋期入学者数は前年比で大きく増加いたしました。引き続き、学びのニーズの変容に合致した学習プログラムの提供に努めてまいります。
- ・プラットフォームサービス事業は、当中間連結会計期間においても堅調に推移しています。アオバジャパン・インターナショナルスクールは学校の新年度開始となる2025年9月において過去最多の生徒数でスタートした他、サマーヒルインターナショナルスクール、ムサシインターナショナルスクールトウキョウにおいても昨年度を上回る生徒数で新年度を迎えています。その結果、過去最高の売上高で学校新年度を開始しました。また、アオバジャパン・バイリンガルプリスクールにおいては収益性の改善効果が顕著に表れ、大幅に利益率が改善されています。また直接投資による教育提供機会の拡大に加え、九州、関東、北陸地方等の教育機関との提携関係を進め、オンラインやノウハウ提供による国際バカロレアや世界標準のカリキュラム・学習方法の普及を行いました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① リカレント教育事業

リカレント教育事業の売上高は1,682百万円（前年同期比1.2%減）、セグメント損失は6百万円（前年同期は9百万円の損失）となりました。

（University事業系）

BBT大学経営学部は、2025年8月より2026年春季の募集を開始し、実践力を重視した学びを求める層にBBT大学の特徴を訴求することで、順調に入学人数が増加しております。一方、「複数年をかけて学位を取得する長期の学び」から「実践的スキルを獲得する短期の学び」へと変化する社会的ニーズを捉え、短期集中型のコースの投入に経営資源を集中し、経営の多様化と業績の底上げにも取り組んでおります。2025年4月より厚生労働省の特定一般教育訓練給付金の新規指定講座として認定された「実践型生成AI活用キャンプ」は、2025年8月開講においても好評を博しております。また、ビジネスプロフェッショナルの専門スキル向上とAI活用ニーズに応えるため、2025年9月より「心理学による経営実践キャンプ」及び「withAIマーケティング戦略キャンプ」を順次開講し、更なる収益拡大に貢献しております。

BBT大学院（MBA）は、多忙なビジネスパーソンに対し「場所も時間も自由な完全オンライン形式」でありつつ「実践的な経営戦略スキル獲得」に寄与することを訴求強化した結果、2025年秋期の入学者数はアフターコロナによるオンライン需要減退の中で前期比162%となる47名が入学となりました。また今年度は開学20周年を迎えるため、開学15周年を迎える経営学部とともに、周年記念企画を通して卒業生のコミュニティ活性化にも取り組んでまいります。BOND-BBT MBAプログラムでは、2025年8月8日付で厚生労働大臣より「専門実践教育訓練給付金」の対象講座として認可されました。これにより、2025年10月以降に入学するMBAコース生は、一定の条件を満たして修了することで最大128万円の給付を受けることが可能となり、入学の問合せが増加しております。現地のBOND大学教授及び修了生（アルムナイ）との連携を強化し、入学検討者に対して最適な学習プランの提案や丁寧なサポートを行っています。カリキュラム面では「AI for Business」関連科目の導入を予定しており、時代の変化や学習ニーズに応じたプログラム改定を継続的に実施しています。さらに、BOND大学は、オーストラリアの「Best Business Schools 2025」においてTeaching（教育の質）部門で第1位を獲得するなど、その教育水準が高く評価されています。こうした取り組みを通じて、在校生の満足度向上と受講者数の拡大を引き続き図ってまいります。

(法人向け人材育成事業系)

法人向け人材育成サービスにおいては、引き続き人的資本経営の推進が企業において重要テーマとなっており、次世代経営人材育成研修需要が安定的に拡大しているため、当中間連結会計期間も順調に推移しております。当社グループは、この分野において20年超の実績があり、独自の経営人材育成手法Realtime Online Case Study(RTOCS)やProblem Solving Approach、最新の外部環境を認識させる映像講義等を活用し、新しい方向性を出せる人材や将来のCxO候補の育成ニーズに応えております。また、スキルベース組織への変革に向けたヒューマンスキルの学習ニーズも高まっています。当社は特にコンセプトualスキル(問題解決、構想力など)育成に実績があり、企業でニーズが高まっているコンサルティング人材の育成に向けた映像学習の提供が堅調に推移いたしました。結果として、法人向け人材育成サービス全体において前年同期比105%の売上実績を上げることができました。当期よりコンテンツ部門と法人営業部門を統合し、より顧客ニーズに沿ったプログラム開発体制となりました。今後も高まる企業からの人材育成ニーズに応えてまいります。

(英語教育事業系)

英語教育サービスとして、ビジネスプロフェッショナル向けサービスと、幼小中高生を対象とするコミュニケーション能力習得の2つのオンラインサービスを運営しております。

ビジネスプロフェッショナル向けサービスにおいては、個人向けが緩やかな減少傾向にある一方で、法人向けのグローバル人材育成の研修が安定的に発生しており、日本人・外国人向け問わず、コミュニケーションやリーダーシップなどのソフトスキルから、事業計画や経営戦略構築といった専門性の高いハードスキルまで提供できるカリキュラムと体制を整えました。この結果、前年同期比で売上高は増加基調で推移しております。

幼小中高生を対象としたコミュニケーション能力習得を目的とする2つのオンラインサービスは、連結子会社である(株)Aoba-BBT Globalにて、3歳から18歳までを対象に展開しております。当中間連結会計期間においては、オンラインに限定されることなく、フィリピン留学、大手塾とのサマーキャンプ開催など、多角的なアウトプットの機会提供へのニーズも増加傾向にあります。

(ITマネジメント事業系)

ITマネジメントに関わる事業の中核を担う(株)ITプレナーズジャパン・アジアパシフィックは、第1四半期に続き、前年同期を上回る売上高で推移しました。DX時代の変化へ適応し、複雑な問題に対応するための一助となるアジャイル領域の研修では、組織のサイロ化を打破しチームワークを高めるためのワークショップ並びにDXに最適な業務の可視化手法を学べるワークショップのニーズが増加しました。また同領域においては、世界的な認定団体であるScrum.orgのスクラムマスター研修並びにプロダクトオーナー研修を、DXを推進する複数の製薬企業に対して提供いたしました。

② プラットフォームサービス事業

プラットフォームサービス事業の売上高は2,127百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は203百万円(同0.2%増)となりました。

(インターナショナルスクール事業系)

本事業は、2013年に新規参入し、当時のおよそ6倍となる1,500名以上生徒が通う日本で最大級のインターナショナルスクールグループへと成長しました。旗艦校であり、国内で5校目の国際バカロレア(IB)幼・小・中・高一貫教育プログラムの認定校である「アオバジャパン・インターナショナルスクール」ではキャンパスの開設・改装の先行投資の効果及び大学進学実績などが評価され、2025年9月としては過去最高を更新する797名の生徒数で新しい学校年度をスタートいたしました。その結果固定収入である授業料等が大幅に増収となりました。

また今年度より本格始動するIB-DPのオンラインパイロット事業は、計画どおりの生徒数でのスタートを見込んでおり、今後は更なる拡大を目指し取り組んでまいります。

1～6歳を対象にバイリンガル幼児教育を展開する「アオバジャパン・バイリンガルプリスクール」は、2023年より拡大と合わせ収支の安定化に取り組んでおり、着実にその成果が表れております。

ケンブリッジ大学国際教育機構の全プログラム(初等・中等・高等学校課程)の認定校である「ムサシインターナショナルスクール・トウキョウ」は、2021年以降安定した生徒数を確保し、年間を通じて収益性が安定しつつあります。

以上の結果、当中間連結会計期間としては過去最高となる売上高を達成しました。今後は、オンラインパイロット事業及び拠点拡大など更なる成長に向けた施策を強力に推進してまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ316百万円増加し、3,496百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が278百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円減少し、4,093百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が88百万円、投資その他の資産が34百万円減少したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、7,590百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、3,079百万円となりました。主な要因は、未払金が70百万円減少したものの、プラットフォームサービス事業において新スクールイヤー(8～7月)のための年間授業料等の受領により契約負債が358百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ52百万円減少し、4,510百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上があるものの、剰余金の配当により利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ278百万円増加し、3,043百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、502百万円(前年同期比44.1%減)となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益203百万円、契約負債の増加額358百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期比54.1%減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、163百万円(前年同期比4.2%減)となりました。主な要因は、配当金の支払額151百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの受注動向、粗利率及び収益性ともに第3四半期連結会計期間以降も引き続き安定して推移することが見込まれていることから、通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,765,020	3,043,535
売掛金	245,459	260,755
仕掛品	35,305	23,719
前払費用	114,083	147,011
その他	19,672	22,977
貸倒引当金	△349	△1,854
流動資産合計	3,179,192	3,496,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,220,249	2,259,410
減価償却累計額	△902,719	△957,434
建物及び構築物(純額)	1,317,529	1,301,975
機械装置及び運搬具	58,579	58,575
減価償却累計額	△55,245	△56,007
機械装置及び運搬具(純額)	3,334	2,567
工具、器具及び備品	633,009	642,358
減価償却累計額	△532,091	△543,427
工具、器具及び備品(純額)	100,917	98,930
土地	789,577	789,577
リース資産	—	19,910
減価償却累計額	—	△331
リース資産(純額)	—	19,578
建設仮勘定	7,222	—
有形固定資産合計	2,218,581	2,212,630
無形固定資産		
借地権	40,283	40,283
ソフトウェア	120,580	116,727
のれん	1,279,722	1,203,435
その他	129,777	121,080
無形固定資産合計	1,570,363	1,481,526
投資その他の資産		
投資有価証券	13,487	11,487
差入保証金	223,840	215,720
長期前払費用	37,202	36,280
繰延税金資産	156,733	133,064
その他	10,537	10,681
貸倒引当金	△7,544	△7,454
投資その他の資産合計	434,257	399,779
固定資産合計	4,223,202	4,093,936
資産合計	7,402,395	7,590,081

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,498	26,586
1年内返済予定の長期借入金	25,000	25,000
未払金	219,761	149,127
未払費用	226,157	226,331
未払法人税等	157,588	92,454
契約負債	1,743,257	2,102,200
賞与引当金	10,996	10,184
その他	44,881	59,349
流動負債合計	2,452,142	2,691,234
固定負債		
長期借入金	87,500	75,000
繰延税金負債	42,052	39,152
退職給付に係る負債	3,546	3,706
資産除去債務	250,187	235,359
その他	3,802	34,722
固定負債合計	387,089	387,941
負債合計	2,839,231	3,079,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,818,355	1,818,355
資本剰余金	1,540,596	1,540,596
利益剰余金	1,783,133	1,731,548
自己株式	△585,914	△585,914
株主資本合計	4,556,171	4,504,586
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,989	6,317
その他の包括利益累計額合計	6,989	6,317
非支配株主持分	2	2
純資産合計	4,563,163	4,510,906
負債純資産合計	7,402,395	7,590,081

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,779,731	3,817,202
売上原価	2,281,093	2,318,652
売上総利益	1,498,637	1,498,549
販売費及び一般管理費	1,307,203	1,300,582
営業利益	191,434	197,966
営業外収益		
受取利息	269	2,871
寄付金収入	2,680	2,701
その他	2,861	1,769
営業外収益合計	5,811	7,341
営業外費用		
支払利息	762	798
為替差損	4,195	839
投資有価証券評価損	261	—
その他	1,634	227
営業外費用合計	6,854	1,864
経常利益	190,390	203,443
税金等調整前中間純利益	190,390	203,443
法人税、住民税及び事業税	87,018	81,762
法人税等調整額	9,926	20,769
法人税等合計	96,945	102,531
中間純利益	93,445	100,911
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△4,905	0
親会社株主に帰属する中間純利益	98,351	100,911

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	93,445	100,911
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,778	△672
その他の包括利益合計	△1,778	△672
中間包括利益	91,667	100,239
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	96,572	100,238
非支配株主に係る中間包括利益	△4,905	0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	190,390	203,443
減価償却費	113,556	111,297
のれん償却額	73,474	76,287
貸倒引当金の増減額(△は減少)	135	1,415
受取利息	△269	△2,871
支払利息	762	798
投資有価証券評価損益(△は益)	261	—
寄付金収入	△2,680	△2,701
売上債権の増減額(△は増加)	△36,952	△15,296
棚卸資産の増減額(△は増加)	16,549	11,585
仕入債務の増減額(△は減少)	11,645	2,087
未払費用の増減額(△は減少)	△76,840	173
契約負債の増減額(△は減少)	471,011	358,942
未払又は未収消費税等の増減額	137,923	△38,284
その他	△73,776	△65,956
小計	825,192	640,923
利息の受取額	229	2,430
利息の支払額	△727	△689
寄付金の受取額	2,680	2,701
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	72,465	△142,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	899,840	502,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,748	△47,705
無形固定資産の取得による支出	△20,399	△21,324
投資有価証券の売却による収入	—	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65,703	—
差入保証金の差入による支出	△74	△1,855
差入保証金の回収による収入	132	8,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,792	△59,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,500	△12,500
配当金の支払額	△158,340	△151,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,840	△163,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,245	△520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	596,961	278,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,291,723	2,765,020
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,888,684	3,043,535

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,702,415	2,073,852	3,776,268	1,402	3,777,670	—	3,777,670
その他の収益	—	—	—	2,060	2,060	—	2,060
外部顧客への 売上高	1,702,415	2,073,852	3,776,268	3,462	3,779,731	—	3,779,731
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	600	600	△600	—
計	1,702,415	2,073,852	3,776,268	4,062	3,780,331	△600	3,779,731
セグメント利益 又は損失(△)	△9,703	203,358	193,655	△2,221	191,434	—	191,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リカレント教育」セグメントにおいて、MentorMe(株)の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間において67,513千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リカレント 教育	プラット フォーム サービス	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,682,487	2,127,747	3,810,235	5,486	3,815,722	—	3,815,722
その他の収益	—	—	—	1,480	1,480	—	1,480
外部顧客への 売上高	1,682,487	2,127,747	3,810,235	6,967	3,817,202	—	3,817,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,089	—	1,089	20	1,109	△1,109	—
計	1,683,577	2,127,747	3,811,324	6,987	3,818,311	△1,109	3,817,202
セグメント利益 又は損失(△)	△6,999	203,767	196,767	1,199	197,966	—	197,966

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。